

## 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和元年5月31日（金）午後2時30分から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：第1期エリア（9区画）に7社が進出

長岡北スマート流通産業団地の予約分譲企業を決定！ 続いて第2期予約分譲の受付を開始】

（長岡市長）

長岡北スマート流通団地の第1期分譲の企業が決定しました。

北陸自動車道の長岡北スマートインターチェンジは平成29年3月に開通し、1年9カ月がたちましたが、利用台数200万台突破は県内のスマートインターチェンジで最速でして、利用率の極めて高いスマートインターチェンジです。

そこに直結する立地に「長岡北スマート流通産業団地」を整備し、三つのエリアに分けて分譲する中の第1期エリアについて、昨年11月から今年の2月まで予約分譲を受け付けました。

17社から応募があり、書類審査とヒアリングの結果、このたび7社から第1期エリアに進出いただくことになりました。

区画①はアサヒロジスティクス株式会社、埼玉県さいたま市に本社を置く、食品物流を行う会社です。国から「地域未来牽引企業」として選定されており、市内に根づいた既存事業者とは別の観点で、長岡市の産業の活性化に寄与いただけていると思っています。

次に、区画②ですが、カナカン株式会社、石川県金沢市に本社がありまして、食料品・酒類の販売卸をする会社です。長岡市には新規進出となりますが、新潟県の全域をカバーする物流拠点をつくりたいということで、新たな雇用の拡大も期待されます。

区画③と④は、後日公表させていただきます。

区画⑤と⑥はJ P C株式会社、市内に本社を置く、工作機械の設計・組み立て・金属加工機械製造などを行う会社で、平成21年創業のベンチャー企業です。留学生や地元の人材を積極的に採用する計画を進めていると伺っています。

区画⑦は、柳下技研株式会社、埼玉県和光市に本社を置く、自動車部品の試作加工などを行う会社です。産官学の連携による複数の研究開発実績が既にあるということです。

区画⑧は、株式会社S y s e、市内に本社を置く、機械の機構制御の設計・加工・組み立てまでを行う会社です。事業拡大を図るとともに、新規事業に取り組む計画を進めているということです。

区画⑨は、中越クリーンサービス株式会社、新潟市に本社を置いて、市内にも既に支店があります。中越運送グループの会社でして、この産業団地を中越地区の中核施設として活用する計画です。

以上、今後の事業計画のほか、地域経済への寄与と市内の既存産業への貢献度などを総合的に勘案して、希望区画をそれぞれ伺った中で考慮して、7社を内定企業として決定しました。

今後、各企業と進出協定を締結しながら、造成工事完了後、土地売買契約を締結します。

なお、これらの企業が第1期エリアに進出することで、約83億円の設備投資効果、そして年間約88億円以上の新規の売り上げが予想されます。従業員数は、約380人が見込まれます。

あわせて、第2期エリアの予約分譲の申し込みの受け付けを開始します。第1期エリアの予約分譲を見送った企業も、あるいはご遠慮いただいた企業も、再度申し込みが可能で、申し込みは6月3日から8月30日まで、書類審査を行った上で、10月ごろに進出企業を決定したいと考えています。

この産業団地への企業誘致を進めながら、地域経済の活性化、定住人口の増加を目指していきたいと思っています。

(記者)

従業員数が380人ということですが、380人の新しい雇用が生まれるのでしょうか。

(長岡市長)

380人は、第1期エリアで働く人数です。380人のうち、新規雇用は120人を見込んでいて、残りの260人は市内あるいは県外からの異動ということです。

(記者)

新規雇用が120人という中で、長岡市の現状として人手不足という部分もあると思うのですが、いかがでしょうか。

(長岡市長)

その認識は持っています。特に、製造業の熟練した方々や即戦力になる方が、新しい産業団地の開発によって引き抜かれたりするのではないかと、という話は伺っていましたが、今回の第1期エリアは、それほどバッティングしないような企業選択ができたと思っています。

(記者)

進出した企業のうち、市長が掲げる「イノベーション」という観点で期待される企業はあるのでしょうか。

(長岡市長)

製造関係の企業さんは、いずれも技術開発に一番力入れている会社です。また、市外・県外からの企業は、長岡の4大学1高専の環境を評価しながら、長岡の地場産業と組んでいきたいという強い意向を持っています。そういう意味ではイノベーションの長岡の政策に合致している企業がいくつかあると考えています。

(記者)

企業誘致が好調な原因は、どのようなものがあるのでしょうか。あわせて、2期・3期の分譲についての見通しもお聞かせください。

**(長岡市長)**

開発する前にさまざまな企業さんから、県内にある配送センター、流通・物流センターを集約したいというお話を聞いていましたので、それならここに団地を作るのが一番だろうという経緯があります。

今、イノベーション、NaDeC構想など、長岡市と4大学1高専の取り組みに着目して進出したい、という企業も出てきていまして、製造・開発・研究関係の企業からも需要はあるという実感はあります。

ただ、先ほど言ったように人手不足などの課題もありますので、むやみに誘致すればいいとは思っていません。ある程度時間をかけながら、特に長岡の地場産業に寄与するという観点を忘れないようにしながら進めていきたいと考えています。

今後の展開を考えると、2期、3期も大丈夫だろうと予測はしていますが、本当の課題は、次の産業団地をどうするかということです。もう少し長期的に見て、さらに次の展開はどうか、どうするのかというのが課題になっていると思います。

**(記者)**

今ほど、次の産業団地とおっしゃりました。今年度予算に「新たな産業団地の整備を検討」という項目で調査費があると思うのですが、進捗はいかがでしょうか。

**(長岡市長)**

調査の段階ですので何とも言えませんが、市内全体の産業用地全体を、空いているところはないか、もっと活用できるのではないかというものを含めて、しっかりと構築していきたいと思っています。

その中で、都市計画上の調整区域はなかなか開発できないという考え方ではなくて、農地をしっかりと守りながら、一部は産業用地として供していくということも長期的には考えたいと思っています。

## **【会見項目2：外国人市民が暮らしやすいまちへ**

### **多言語コールセンターの導入（県内初）とベトナム語通訳員の配置】**

**(長岡市長)**

外国人市民が暮らしやすいまちということで、「多言語コールセンター」の導入と「ベトナム語通訳員」を配置します。

現在市内には、57カ国2,386人の外国人市民がいらっしゃいます。1位が中国806人、2位がベトナム464人、3位がフィリピン328人。以下、韓国121人、インドネシア115人と続きますが、ベトナム人の方々が特に増加している状況があります。

その中で、今後、海外高度人材の活用という側面もありますので、ベトナム人の皆さんの相談ニーズに対応するため、6月からベトナム語の通訳員を配置します。

市民センター1階の国際交流センターの地球広場で、毎月第1・第3日曜日の午前10時30分から午後1

時30分まで、ベトナム語対応の相談員を配置して、さまざまな相談に乗っていきたいと思います。

なお、これまで英語、中国語対応の相談員は配置していましたが、ベトナム語対応の通訳員を配置するのは県内の市町村では初めてです。

そして、近年、翻訳機が非常に高度化されていますので、翻訳機に話しかけるだけで音声翻訳ができてコミュニケーションができる「ポケトーク」と、翻訳アプリケーションをインストールした「タブレット端末」を国際交流センターに配置します。

「ポケトーク」は手軽に持ち運べる小さいもので、訪問先などでも活用でき、74言語に対応しています。こうしたツールを活用することで、長岡市にお住まいの外国人市民の皆さんが使う言語は、ほぼカバーできるのではないかと考えています。

そのほか、「多言語通訳コールセンター」を導入します。市役所すべての行政窓口への「多言語通訳コールセンター」の導入は、県内初です。17言語に対応できるオペレーターに委託して、窓口あるいは電話で外国人市民からの相談、問い合わせがあったときに対応してもらうものです。

人による通訳のため、さまざまな相談、複雑な事例にも対応できます。

アオーレ長岡の総合窓口や支所の窓口、市役所全体から利用できますので、例えば消防本部において、外国人の方から火災や緊急の通報があったときも対応できます。

こうした多国籍の言語にも対応できるような体制を整えまして、外国人の市民の皆さんが暮らしやすく、活躍していただける環境づくりに取り組んでいきたいと考えています。

(記者)

消防本部の話がありましたが、緊急要請の事例は実際にあったのでしょうか。

(警防課指令担当課長)

片言の日本語でほとんど対応できるのですが、平成25年4月に言語がわからない事例がありました。

市内のホテルから119番通報があったのですが、その時はホテルのフロントの方に電話を代わっていただいて、ジェスチャーで「おなかが痛い」ということがわかり、救急出動した事例が1件あります。

## 【その他の質問】

(記者)

先日、市内で熱中症の事案がありましたが、運動会の時期を見直す考えや計画はあるのでしょうか。

(学校教育課長)

長岡市の場合、小学校は5月の最終の土曜日か日曜日、中学校は8月の最終の土曜日か日曜日の開催が多い状況です。現在、2学期制の中で、各学校において教育課程を編成していきまして、今回の事案を受けて時期を大幅に見直すことは考えていません。

来年以降、今回の事案を踏まえ、具体的な熱中症対策や運動会の内容を見直すなど、対応したいと考えています。

(記者)

内容の見直しについて、具体的なイメージはありますでしょうか。

(学校教育課長)

今回の事案を受けて各学校で実施したのは、PTAが行う種目をカットする、昼休みを長めにとる、開閉会式を簡略化する、近隣からテントを借りて、見学者を含めた児童生徒の休憩場所を確保する、などです。

そのほか、こまめな水分補給はもちろん、ミストコーナーを設置してこまめに体温を下げるなどの取り組みを実施しました。

(記者)

官製談合事件の裁判が全て終わりましたが、市長の受け止めをお願いします。

それと、第三者委員会の検討が大詰めになっていると思いますが、再発防止対策の庁内の進捗状況をお聞かせください。

(長岡市長)

裁判は終わりましたが、再発防止の取り組みは始まったばかりでして、第三者委員会の提言を受けて、本格的な再発防止を徹底していきたいと思っています。

入札制度も業界の皆さんにアンケートでいろいろ意見を伺っています。職員の倫理の問題も含めて、トータルで再発防止が実現できるよう徹底的に対策を取っていきます。